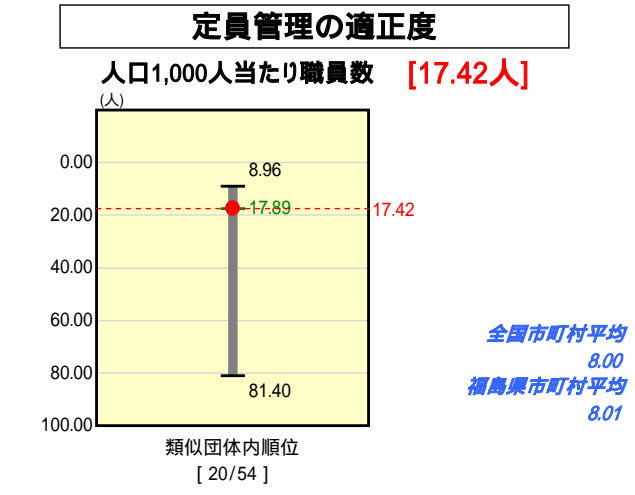
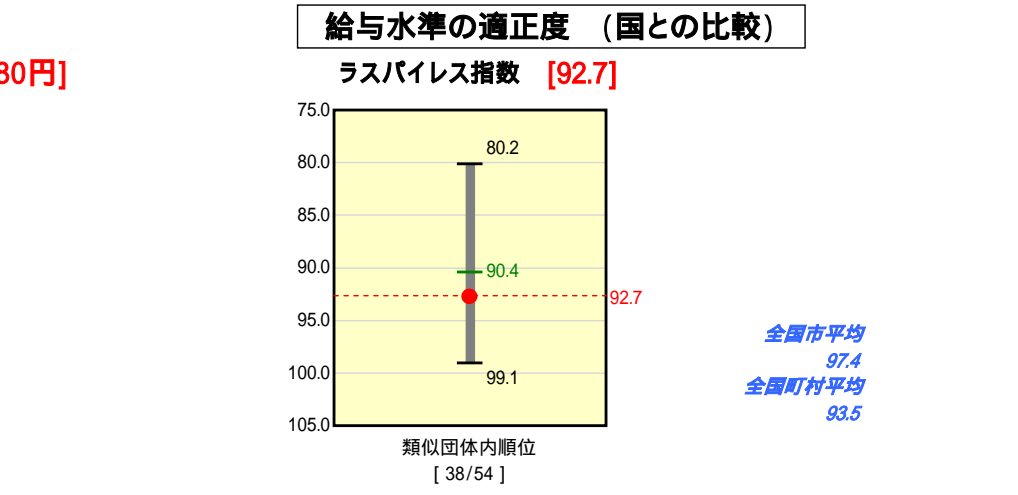
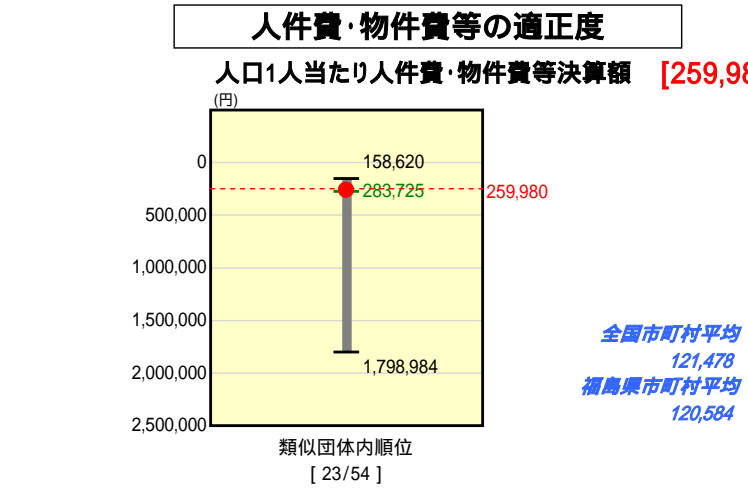
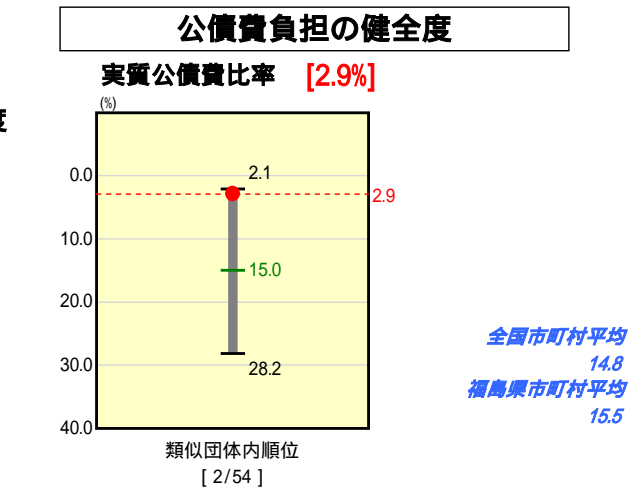
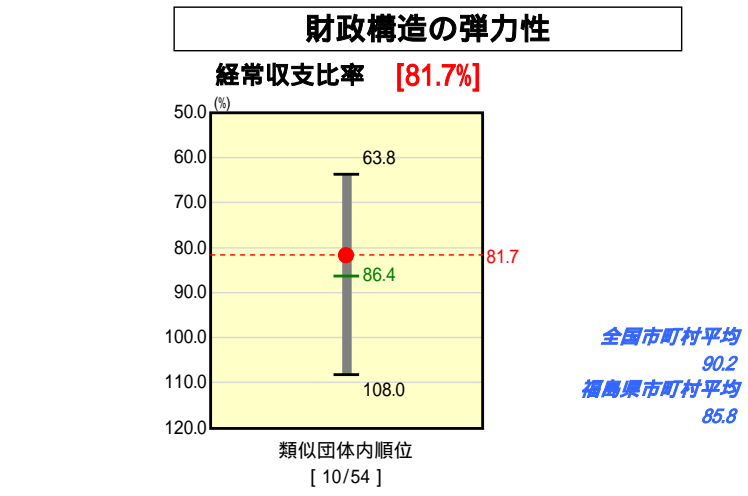
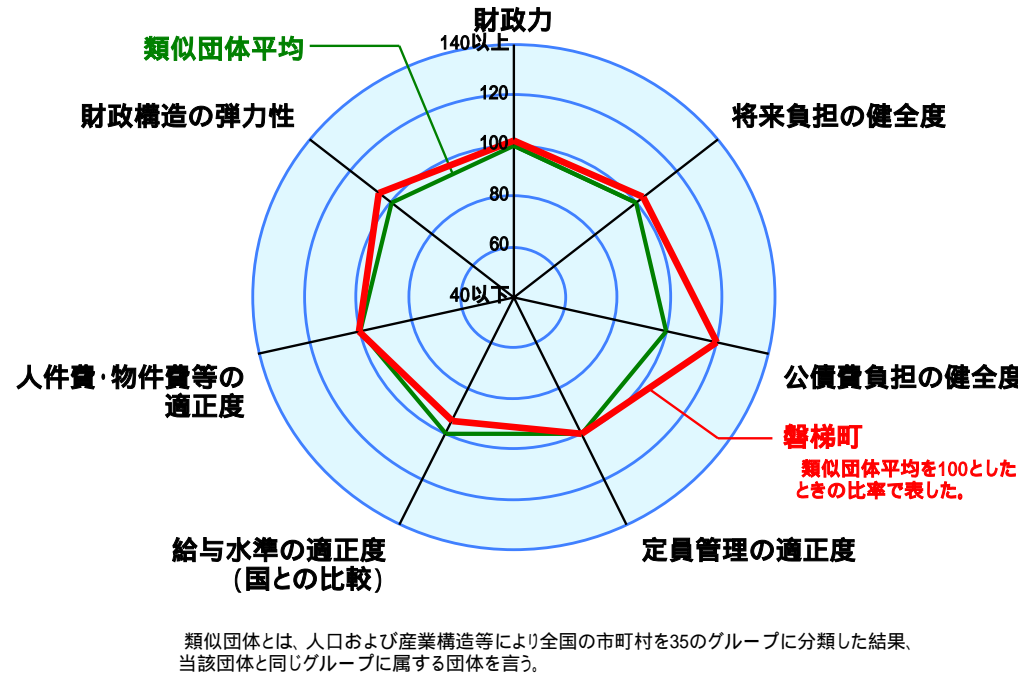
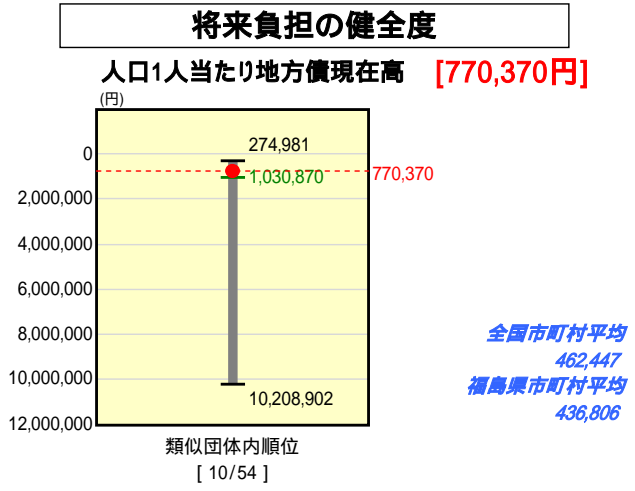
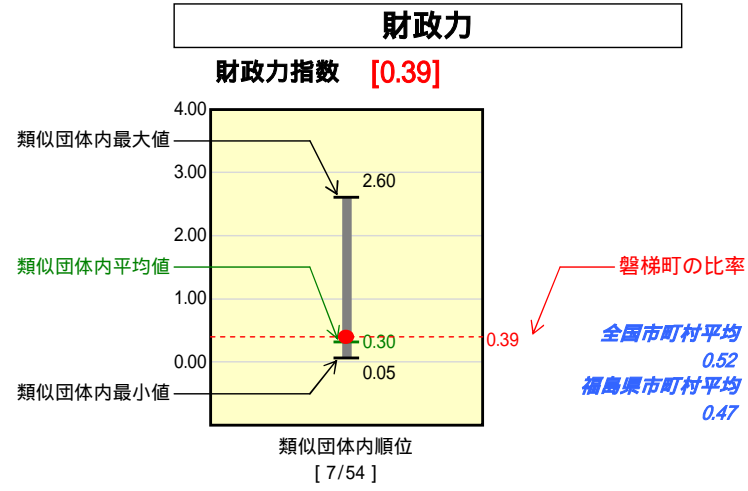


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 磐梯町

人口	3,960人	(H18.3.31現在)
面積	59.69	km ²
歳入総額	3,084,725	千円
歳出総額	2,970,496	千円
実質収支	114,229	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数：人口の減少や高齢化率の上昇の半面、従来から立地している企業からの町税の収入割合が高く、地方税収入は類似団体人口一人当たりでの比較においても例年2倍以上となっており、結果的に指数も類似団体平均を上回っている。しかしながら、景気の動向等に大きく左右される側面もあることから、今後も新規の企業誘致の促進を図り、現在の水準を維持するよう努める。

経常収支比率：類似団体での比較においては低い水準であるが、臨時債分を経常一般財源に含まなかった場合には経常収支比率は87.5%であり、楽観できる状況ではない。三位一体の改革後の見通しは定かでないが、平成11年度にデイサービスセンター・在介支援センター、平成12・13年度に診療所、平成14・15年度に介護老人保健施設など、介護・医療・福祉の一体的な大型施設整備による公債費の増加が確実に見込まれ、仮に前記地方債が廃止されることになれば急激に財政は硬直化する状況にある。今後は地方債の借換により公債費の平準化を図るなど、義務的経費の抑制に努める。

実質公債費比率：普通会計では類似団体内では低い比率となっているが、特別会計や事業会計の公債費にあたる繰出金は増加の傾向にあるため楽観視はできない。また、標準税収入額が減少している傾向の中、仮に臨時財政対策債が廃止になれば急激に比率が上昇することも考えられるため、今後も可能な限り、繰上償還を行い比率の上昇を抑えるよう努める。

人口1人当たり地方債現在高：平成11年度まで実施してきた財政健全化計画の期間以降においても、積極的に地方債の繰上償還を行い、類似団体の平均より下回る状況となった。後世への負担を少しでも軽減するよう、今後も可能な限りの繰上償還を行い、人口1人当たり地方債現在高を県市町村平均値まで引き下げるよう努める。

ラスパイレズ指数：現在のラスパイレズ指数は全国平均より下回っている状況にある。今後も継続的に見直しの検討を行い、より一層、給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数：総務省の「新地方行革指針」における「磐梯町集中改革プラン」では、平成21年度まで現在の職員数(82名)の1名削減を目標としている。国、県からの権限移譲等や住民の行政需要の増大に伴い、事務量は増高の傾向にあるが、磐梯町介護老人保健施設、磐梯町医療センター、磐梯町デイサービスセンターの施設に関し指定管理者制度を導入するとともに、職員数を抑制する方策を今後も積極的に図りたい。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人口1人当たりの人件費と物件費等の決算額は、県平均を上回っている状況にあるため、継続的に検討を行い、県市町村平均値まで引き下げるよう努める。